

田中宇の国際

ウクライナ危機の終わり イラン協約後の「新世界秩序」

2015年7月30日版

田中 宇

諸説ある米国のロシア接
近の理由

ウクライナ危機は、米国が、ロシア敵視策の一環として扇動して起
こしたものだ。昨年初め、ピクトリアー、スマートン国務次官補ら米国
の外交官たちが、親露的だった当時のヤヌコビッチ政権を倒す極右勢
力の政治運動に加勢してウクライナの政権を親露から反露に転換し
た。反露新政権がウクライナ東部のロシア系国民を抑圧し始めたの
で、ロシア系住民はウクライナからの分離独立を要求して内戦になっ
たが、米国はそれをロシアのせいにした。

ウクライナの反露政権

締結された後も、米国は、停戦違反を繰り返す

ロシアへの貸与をやめる

と表明し、ロシアがもとと自國領だったセバス

トボリを含むクリミア自治州の分離独立、収奪に

動くと、米国はそれをロシアの非難

としている。一方で、米国は、ウクライナ東部のロ

シア敵視を強化し、米国が欧州を引き連れてロシ

アと恒久対立する新冷戦体制を作ろうとしてお

こに転覆すれば、ロシアがクリミアを回収し、米国

がロシアを非難する格好になる

の口実になると考へたのだろう。

今年初め、露独仏の努力でウクライナ東部の停

和協定(ミニスクⅡ)が

署名され、米国は、ロシアの政権を親露から反露に

転覆すれば、ロシアが

ウクライナ議会に乗り込

み、議員たちもしぶしぶ賛

成し、法案は288対5で可決され、憲法裁判所の判断を経て正式決定することになった。

ウクライナは拒否しているが、米露双方の対立も下火になり、ウクライナ危機が解決に向けた動きが大きくなっている。

米国がウクライナ問題で急になつたのは、米国は、ロシアが切望し、米

クライナが拒否してしまったが、米国はそれをロシアのせいにした。

ウクライナ危機は、米国が、ロシア敵視策の一環として扇動して起

こしたものだ。昨年初め、ピクトリアー、スマートン国務次官補ら米国

の外交官たちが、親露的だった当時のヤヌコビッチ政権を倒す極右勢

力の政治運動に加勢してウクライナの政権を親露から反露に転換し

た。反露新政権がウクライナ東部のロシア系国民を抑圧し始めたの

で、ロシア系住民はウクライナからの分離独立を要求して内戦になつたが、米国はそれをロシアのせいにした。

</div

